2026年2月27日

会社法第794条第1項に基づく
吸収合併存続会社の事前備置書類

［株式会社モスクレジットとの
吸収合併契約について］

株式会社モスフードサービス
代表取締役社長 中村 栄輔

会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条の規定に基づく
吸収合併契約の内容その他法務省令で定める事項

1．吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

別紙1のとおり、2026年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、株式会社モスクレジットを消滅会社とする吸収合併契約を2026年1月26日付で締結いたしました。

2．合併対価のないことの相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

当社は株式会社モスクレジットの発行済株式の総数を保有していることから、この合併に際して株式その他の対価の交付は行わず、資本金および資本準備金の額の増加はいたしません。

3．株式会社モスクレジットについての事項（会社法施行規則第191条第3号）

（1）最終事業年度に係る計算書類等の内容
株式会社モスクレジットの最終事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）に係る計算書類等の内容は、別紙2のとおりであります。

（2）最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はございません。

4．当社についての事項（会社法施行規則第191条第5号）

（1）最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象は別紙3のとおりであります。

5．吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

この吸収合併により当社は、株式会社モスクレジットから、承継債務を上回る資産を承継する見込みであります。また、現時点におきまして、この吸収合併に伴う当社業

績のマイナス要因はございません。 従いまして、この吸収合併後の当社の債務の履行の見込みについて、特別な問題はないものと考えております。

以　上

別添資料：

別紙１　「吸収合併契約書（写）」

別紙２　株式会社モスクレジット第 47 期「事業報告」、「計算書類」及び「監査報告」

別紙３　株式会社モスフードサービスの最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

吸収合併契約書

株式会社モスフードサービス（住所：東京都品川区大崎二丁目１番１号。以下、「甲」という。）と株式会社モスクレジット（住所：東京都品川区大崎二丁目１番１号。以下、「乙」という。）は、次のとおり吸収合併契約を締結する。

（吸収合併）

第１条　甲および乙は合併し、甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散する。

（合併対価）

第２条　甲は、この合併に際して合併対価の交付は行わない。

（合併期日）

第３条　この吸収合併が効力を生ずる日（以下、「合併期日」という。）は、２０２６年４月１日とする。ただし、吸収合併手続きの進行上必要がある場合は、甲乙協議のうえこの日を変更することができる。

（承認総会）

第４条　甲は会社法第７９６条第２項の規定により、乙は会社法第７８４条第１項の規定により、それぞれの株主総会の承認を得ないでこの吸収合併を行う。

（財産等の引継ぎ）

第５条　甲は、合併期日をもって乙の資産、負債および権利義務の一切を引継ぐ。

（従業員の処遇）

第６条　甲は、合併期日をもって乙の従業員を引継ぐものとし、処遇その他の従業員の取扱いに関する詳細は、甲乙協議のうえ別に定める。

（契約の変更および解除）

第７条　この契約の締結から合併期日の前日までの間において、天災地変その他の事由により甲または乙の資産もしくは経営に重大な変更が生じたときは、甲乙協議のうえこの契約を変更しまたは解除することができる。

（善管注意義務）

第８条　甲および乙は、この契約の締結から合併期日の前日まで善良なる管理者の注

意をもってそれぞれの業務遂行および財産管理を行うものとし、それぞれの財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為は、あらかじめ甲乙協議のうえ行わなくてはならない。

（この契約に定めのない事項）

第９条　この契約に定めるもののほかこの吸収合併に必要な事項は、この契約の趣旨に従い甲乙協議のうえ定める。

以　上

上記契約の成立を証するためこの契約書を電磁的に作成し、甲および乙の代表者が記名押印に変わる電磁的処理を施したうえ、各々これを保有する。

２０２６年1月２６日

東京都品川区大崎二丁目１番１号
甲　株式会社モスフードサービス
代表取締役　　中村　栄輔　　印

東京都品川区大崎二丁目１番１号
乙　株式会社モスクレジット
代表取締役　　平山　美夫　　印

別紙2

第４７期　決算報告書

（自　２０２４年　４月　１日
　至　２０２５年　３月３１日）

株式会社 モスクレジット

事　業　報　告

（2024年4月 1日から
2025年3月31日まで）

1. 株式会社の現況に関する事項

（1） 事業の経過及び成果

当期の業績は、売上高17億73百万円（前期比9.0%増）、営業利益4億92百万円（前期比25.8%増）、経常利益4億94百万円（前期比25.2%増）、当期純利益3億23百万円（前期比21.3%増）となりました。

（単位：千円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第47期	1,773,428	492,362	493,869	323,358

当期における日本経済は、コロナ禍を乗り越え緩やかな回復基調となる中で、個人消費も持ち直しつつあるものの、所得の伸びが物価の伸びを下回り、力強さを欠く状況となっています。

このような状況のなか、当社はグループ経営を推進し、親会社㈱モスフードサービスの業務計画に基づく各施策を通じて、モスバーガーグループの事業計画の達成、更なる成長発展のために尽力して参りました。

POSレンタル部門では、店舗運営の合理化施策として、フルセルフレジおよび自動釣銭機の導入を加速したことで、POSレンタル収入は12億29百万円（前期比135百万円増）となりました。

看板レンタル部門では、モスバーガーの店舗数増加により設置店舗数は増加したことで、看板レンタル収入は3億95百万円（前期比9百万円増）となりました。

金銭貸付部門では、新規の貸付が5件、合計71百万円、回収が2億74百万円となり、貸金期末残高は7億61百万円（前期比2億3百万円減）となりました。

保険代理店部門では、主要顧客であるモスバーガーの店舗数が増加傾向にあるほか、昨年に引き続き当期に保険料の値上げがあり、保険受取手数料収入は86百万円（前期比1百万円増）となりました。

情報処理管理部門では、親会社㈱モスフードサービスにおける、加盟店の業績把握の必要性を受け、加盟店の決算書収集と適正な財務分析による情報提供を行い、スーパーバイザー業務を側面支援しておりますが、この部門の手数料収入は前年と同額の7百万円となりました。

事業部門別の売上高

	前期 （千円）	当期 （千円）	増減 （千円）	増減率 （%）
POS レンタル収入	1,094,020	1,229,382	135,362	12.4
看板レンタル収入	386,401	395,424	9,022	2.3
貸付金利息収入	6,800	6,352	△448	△6.6
保険受取手数料収入	85,942	86,727	785	0.9
情報管理手数料収入	7,560	7,560	－	－
不動産賃貸収入	44,403	46,183	－	－
その他収入	1,902	1,800	△102	△5.4
合　計	1,627,030	1,773,428	146,398	9.0

(2)　設備投資の状況

当期の新規設備投資額は 8 億 27 百万円となりました。内訳は、POS システムの増設等 2 億 41 百万円、レンタル看板の購入 5 億 85 百万円、ソフトウェア 1 百万円となります。

(3) 資金調達の状況

借入金期末残高は 17 億円（前期比 4 億円減）となりました。

(4)　対処すべき課題

当社は、モスバーガーグループ及び加盟店を金融面からサポートし、安定的な経営の確保、及び継続的な成長発展のために寄与することを経営目標としております。主な業務は、親会社㈱モスフードサービスが計画し推進する事案に関する、加盟店へのサービス機能と親会社のサポート機能にあります。

このような状況のもと、当社はグループ経営を推進し、機器レンタル業務、保険代理店業務を中心に、モスバーガーグループの更なる成長発展に寄与するため、人材育成と専門性を更に磨き続け、親会社、グループ会社、加盟店へのサポート体制をより一層強固なものとして参ります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区　　分	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期
売上高（千円）	1,473,361	1,515,928	1,627,030	1,773,428
経常利益（千円）	283,684	607,281	394,559	493,869
当期純利益（千円）	186,765	362,571	266,515	323,358
1 株当たり当期純利益(円)	311.28	604.29	444.19	538.93
総資産（千円）	2,366,995	5,602,427	4,310,752	4,164,315
純資産（千円）	1,459,137	1,728,348	1,813,544	2,003,641

POS レンタル、看板レンタル収益の増加により、今期決算は増収増益決算となりました。

(6) 重要な親会社の状況

当社は、㈱モスフードサービスの 100%出資子会社であり、役員、従業員は同社からの出向者によって構成しています。また、当社の借入金は、同社および同社子会社から資金調達調達しております。

(7) 主要な事業内容（2025 年 3 月 31 日現在）

機器レンタル業
金銭貸付業
損害保険及び生命保険代理店業
情報処理管理業
不動産賃貸業

(8) 主要な営業所

本　　社　東京都品川区大崎二丁目 1 番 1 号

(9) 従業員の状況（2025 年 3 月 31 日現在）

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
6 名	0 名増	54 歳	6 年 11 ヶ月

(10) 主要な借入先及び借入額（2025 年 3 月 31 日現在）

借　　入　　先	借　　入　　額（円）
株式会社モスフードサービス	1,500,000,000
株式会社エム・エイチ・エス	200,000,000
合計	1,700,000,000

2. 株式会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数　600,000 株
(2) 株主数　1 名
(3) 株主　株式会社モスフードサービス
(4) 議決権比率　100％

3. 会社役員に関する状況

（1）取締役及び監査役の状況（2025 年 3 月 31 日現在）

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	平　山　美　夫	
取　締　役	高　橋　淳　一	株式会社モスフードサービス 経理部長
取　締　役	鈴 木 磨 理 子	
監　査　役	間　祐　太	株式会社モスフードサービス 監査室（SDP 担当） グループリーダー

（注）当期中における役員の異動

1. 平山美夫は､2024 年 4 月 1 日開催の臨時株主総会にて取締役に、同日の臨時取締役会において代表取締役社長に就任しました。
2. 鈴木磨理子は、2024 年 4 月 1 日開催の臨時取締役会において代表取締役社長を辞任しました。
3. 間祐太は、2024 年 4 月 1 日開催の臨時株主総会において監査役に就任しました。

（2）取締役及び監査役に支払った報酬の額

取締役に対する報酬　1 名　9,256 千円

（注）上記の中に、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

貸借対照表

（２０２５年３月３１日現在）

株式会社モスクレジット　　（単位:円）

科目	金額	科目	金額
［資産の部］		［負債の部］	
流動資産	1,278,348,078	流動負債	2,098,571,308
現金預金	838,720,035	買掛金	50,926,805
売掛金	164,558,221	短期借入金	1,700,000,000
前払費用	8,729,682	未払金	184,650,191
短期貸付金	219,013,720	未払費用	2,023,400
未収入金	39,217,700	未払法人税等	93,470,700
立替金	8,108,720	未払消費税等	6,619,100
		前受金	0
固定資産	2,885,967,332	預り金	52,727,070
有形固定資産	2,260,238,173	前受収益	4,554,042
工具器具備品	2,221,542,173	賞与引当金	3,600,000
土地	38,696,000		
無形固定資産	362,541	固定負債	62,102,880
ソフトウエア	0	預り保証金	60,000,000
電話加入権	362,541	株式給付引当金	2,102,880
投資その他の資産	625,366,618		
長期貸付金	542,233,922		
差入保証金	60,000,000		
繰延税金資産	6,664,663	負債合計	2,160,674,188
長期前払費用	16,468,033	［純資産の部］	
		株主資本	2,003,641,222
		資本金	300,000,000
		利益剰余金	1,703,641,222
		利益準備金	75,000,000
		その他利益剰余金	1,628,641,222
		繰越利益剰余金	1,628,641,222
		純資産合計	2,003,641,222
資産合計	4,164,315,410	負債及び純資産合計	4,164,315,410

損 益 計 算 書

（自　２０２４年　４月　１日
至　２０２５年　３月３１日）

株式会社モスクレジット

（単位:円）

科　　目	金　　額	
売 上 高		1,773,427,818
売 上 原 価		1,197,931,417
売上総利益金額		575,496,401
販売費及び一般管理費		83,134,109
営業利益金額		492,362,292
営 業 外 収 益		
雑収入	4,054,891	4,054,891
営 業 外 費 用		
雑損失	2,547,740	2,547,740
経常利益金額		493,869,443
特　別　損　失		
固定資産除却損	27,369,113	27,369,113
税引前当期純利益金額		466,500,330
法人税、住民税及び事業税		145,813,800
法人税等調整額		△ 2,670,978
当期純利益金額		323,357,508

販売費及び一般管理費の明細

自　２０２４年　４月　１日
至　２０２５年　３月３１日

株式会社モスクレジット　　（単位:円）

科目	金額	摘要
役員報酬	9,256,215	
給料手当	23,759,001	
賞与	5,151,330	
賞与引当金繰入額	3,600,000	
株式給付引当金繰入額	-618,753	
退職年金拠出金	2,707,908	
法定福利費	6,889,555	
福利厚生費	207,732	
教育費	21,393	
消耗品費	169,292	
家賃地代	4,875,084	
修繕費	4,155,520	
保険料	236,710	
旅費交通費	855,554	
通信費	487,497	
交際費	118,922	
会議費	4,091	
諸会費	120,000	
支払手数料	7,334,408	
賃借料	548,400	
租税公課	8,113,020	
ソフトウエア償却費	5,026,242	
雑費	114,988	
合計	83,134,109	

株主資本等変動計算書

（2024年4月1日から2025年3月31日）

株式会社モスクレジット　　（単位:円）

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	300,000,000	0	0	0	75,000,000	0	1,438,543,714	1,513,543,714	1,813,543,714	1,813,543,714
当期変動額										
剰余金の配当							△ 133,260,000	△ 133,260,000	△ 133,260,000	△ 133,260,000
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立					0		0	0	0	0
当期純利益							323,357,508	323,357,508	323,357,508	323,357,508
当期変動額合計					0		190,097,508	190,097,508	190,097,508	190,097,508
当期末残高	300,000,000	0	0	0	75,000,000	0	1,628,641,222	1,703,641,222	2,003,641,222	2,003,641,222

【個別注記表】

１．重要な会計方針に係る注記事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウエア（自社利用） .... 社内の利用可能期間（5 年）に基づく定額法

(2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

・正常債権及び要注意債権 ..... 貸倒実績率法によっております。
（但し、過去３ヶ年貸倒は発生していません。）

・破綻懸念債権 ..... 財務内容評価法によっております。

・実質破綻債権 ..... 財務内容評価法によっております。
尚、債務保証を受けている部分については保証会社が引当を計上しております。

②賞与引当金..... 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③株式給付引当金..... 従業員が退職時に付与される株式交付に備えるため、交付見込額に基づき計上しております。

(3) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

２．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　　3,317,463,174 円

(2) 関係会社に対する金銭債務は次のとおりであります。

短期金銭債務　　1,700.000,000 円

３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	833,397,850 円
② 仕入高	194,662,456 円
③ 営業取引以外の取引高	
支払手数料他	1,739,310 円
家賃地代	4,875,084 円

４．株主資本等変動計算書に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

第 46 回定時株主総会において、次のとおり決議しました。

①配当金総額	133,260,000 円
②配当の原資	利益剰余金
④ 1 株当たりの配当額	222 円 10 銭
④基準日	2024 年 3 月 31 日
⑤効力発生日	2024 年 6 月 14 日

(2) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事

第 47 回定時株主総会において、次のとおり決議する予定です。

① 配当金総額	162,000,000 円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1 株当たりの配当額	270 円
④ 基準日	2025 年 3 月 31 日
⑤ 効力発生日	2025 年 6 月 13 日

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	4,666,641 円
賞与引当金	1,102,320 円
株式給付引当金	662,828 円
その他	232,874 円
繰延税金資産計	6,664,663 円
繰延税金資産の純額	6,664,663 円

６．金融商品に関する注記

	貸借対照表計上額 （千円）	時　価 （千円）	差　額 （千円）
（1）短期貸付金	219,014	222,475	3,461
（2）長期貸付金	542,234	529,156	△13,078
資産計	761,248	751,631	△9,617

（注1）　短期貸付金、長期貸付金の時価算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレットを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注 2）　金銭債権の償還予定額

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
貸付金	219,014	473,806	68,428	0
合計	219,014	473,806	68,428	0

７．賃貸等不動産に関する注記

当社は賃貸用不動産として、北海道に土地を有しております。2025 年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 1.9 百万円（賃貸収益は売上総利益に計上）であります。

また、当該賃貸不動産の貸借対照表計上額、当該会計年度の時価は、次のとおりです。

貸借対照表計上額（円）			当会計年度末の時価（円）
前会計年度末残高	当会計年度増減額	当会計年度末残高	
38,696,000	－	38,696,000	55,453,481

（注）当会計年度末の時価は、固定資産税課税標準額を基準に 7 割割戻した金額であります。

８．１株当たり情報に関する注記事項

（1）1 株当たり純資産額　　3,339 円 40 銭

（2）1 株当たり当期純利益　　538 円 93 銭

９．その他

該当事項はありません。

第47期　附属明細書

〔　自　2024年4月　1日
　至　2025年3月31日　〕

株式会社 モスクレジット

1. 事業報告に係る附属明細書

取締役及び監査役の兼務の状況の明細

区分	氏名	兼務する他の会社名	兼務の内容	摘要
取締役	高　橋　淳　一	㈱モスフードサービス	経理部長	
監査役	間　祐　太	㈱モスフードサービス	監査室(SDP担当) グループリーダー	

2. 計算書類に係る附属明細書

① 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：円）

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末残高	償　却 累計額	償　却 累計率
有形固定資産	工具器具備品	1,981,345,837	826,011,500	10,004,021	575,811,143	2,221,542,173	3,317,463,174	59.9%
	土　　地	38,696,000	－		－	38,696,000	－	－
	計	2,020,041,837	826,011,500	10,004,021	575,811,143	2,260,238,173	3,317,463,174	－
無形固定資産	ソフトウエア	19,113,834	997,500	15,085,092	5,026,242	0		
	電話加入権	362,541	－	－	－	362,541		
	計	19,476,375	997,500	－	5,026,242	362,541		

（注）1．当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	POSシステムレンタル資産の購入	241,092,300 円
	看板レンタル資産の購入	584,919,200 円
ソフトウェア	業務システムの追加機能付加	997,500 円
	新システムへの切替に伴う除却損	15,085,092 円

2．償却累計率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示している。

② 引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000
株式給付引当金	2,721,633	222,072	840,825	2,102,880

（注）計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針の項2. 引当金の計上基準に記載しております。

監 査 報 告 書

２０２４年４月１日から２０２５年３月３１日までの第４７期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025 年 4 月 25 日

株式会社モスクレジット

監査役 間 祐太

（重要な後発事象）

（株式付与ＥＳＯＰ信託の継続及びＥＳＯＰ信託に対する金銭の追加拠出について）

当社は、2025年８月８日開催の取締役会において、当社及び当社グループ従業員（以下「従業員」といいます。）を対象に、中期経営計画への参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、堅実な成長と中長期的な企業価値の増大を促すことを目的として、2016年９月より導入しております従業員インセンティブ・プラン「株式付与ＥＳＯＰ信託」（以下「ＥＳＯＰ信託」といいます。）の継続及びＥＳＯＰ信託に対する金銭の追加拠出について決議いたしました。

１．信託契約の内容

・信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
・信託の目的	従業員に対するインセンティブの付与
・委託者	当社
・受託者	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
・受益者	従業員のうち受益者要件を満たす者
・信託管理人	当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
・信託契約日	2016年９月１日
・信託の期間	2016年９月１日～2025年９月末日 （2025年８月26日付の信託契約の変更により、2028年９月末日まで延長予定）
・追加信託日	2025年８月26日
・議決権行使	受益者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
・取得株式の種類	当社普通株式
・追加信託金額	82,687,400円
・株式の取得方法	当社自己株式の処分により取得

２．追加拠出の理由

当社では、ＥＳＯＰ信託を継続することに伴い、今後、交付すべき株式数の増加が見込まれることから、ＥＳＯＰ信託に対して、当社株式の取得資金を追加拠出することといたしました。

（株式報酬としての自己株式の処分について）

当社は、2025年８月８日開催の取締役会において、以下のとおり株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

１．処分要領

①処分期日	2025年８月29日
②処分株式の種類および数	普通株式21,800株
③処分価額	１株につき3,793円
④処分総額	82,687,400円
⑤処分予定先	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ＥＳＯＰ信託口)
⑥その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

２．処分の目的および理由

当社は、2025年８月８日開催の取締役会において、当社及び当社グループ従業員を対象に、中期経営計画への参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、堅実な成長と中長期的な企業価値の増大を促すことを目的として、2016年９月より導入しております従業員インセンティブ・プラン「株式付与ＥＳＯＰ信託」（以下「ＥＳＯＰ信託」といいます。）の継続及びＥＳＯＰ信託に対する金銭の追加拠出について決議いたしました。

本自己株式処分は、ＥＳＯＰ信託の信託期間延長に伴い、当社が三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社との間で締結する株式付与ＥＳＯＰ信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）に対し、自己株式の処分を行うものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年12月31日）
減価償却費	3,307百万円	2,929百万円

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2026年１月26日開催の取締役会において、2026年４月１日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社モスクレジットを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

１．取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称　株式会社モスクレジット

事業の内容　レンタル業、保険代理業、金銭貸付業

(2) 企業結合日

2026年４月１日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社モスクレジットを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社モスフードサービス

(5) 企業結合の目的

株式会社モスクレジットは、当社グループの子会社として加盟店への金銭貸付業務や保険代理業務、レンタル業務等を行っておりますが、グループ全体での業務効率化を図ることを目的として、今般、当社が同社を吸収合併することといたしました。

(6) 合併に係る割当内容

完全子会社との合併であり、新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

(7) 被結合企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

資産　4,164百万円

負債　2,160百万円

純資産　2,003百万円

売上高　1,773百万円

当期純利益　323百万円

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。